

事業番号2	平成 25 年度事務事業評価調査				
事業コード	02060302	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	小地域ネットワーク事業	担当部署名	健康福祉課		
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦	内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	06地域福祉の推進	03社会福祉協議会への支援		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村小地域ネットワーク活動推進事業実施要領	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容		(2)対象(誰を対象とするのか)	
<p>①目的</p> <p>地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域(以下「小地域」という。)で推進すること</p> <p>②内容</p> <p>小地域・コミュニティワーク活動事業、小地域・地区福祉委員会等活動支援事業、小地域・地区福祉委員会等事業を実施。実施方法は社会福祉協議会に補助。</p>		<p>村民</p>	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)		(4)事務事業を進める上での課題や問題	
<p>地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等が自立生活を行う上で、支援を要する人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力により支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進される。</p>		<p>年々、援助者の高齢化が進み、役員や委員の担い手が少なくなり、今後、若年者の参加を促進するような取り組みが必要である。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		23 年度	24 年度		25 年度	26 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		7,508	7,502	7,166	9,050	9,060		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	7,288	7,282	7,166	5,000	5,000		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	220	220		4,050	4,060		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	111	111	111	111	111		
総コスト費(千円)(A+C)		7,619	7,613	7,277	9,161	9,171		
人口あたりコスト(円)		1,257	1,256	1,201	1,512	1,513		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度	26 年度
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	配食数	食	2,500	2,346	94%	2,500	2,500
②	目標指標	声かけ件数	件	4,000	3,826	96%	4,000	4,000
③	目標指標	世代間交流事業参加者数	人	1,000	1,485	149%	1,000	1,000

○目標指標評価値(達成率平均値) 338% / 3 = **113%** (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	本事業は、千早赤阪村地域福祉計画に位置付け、千早赤阪村小地域ネットワーク活動推進事業実施要領に基づき実施しており、身近な地域での住民同士の支え合い活動支援に寄与していると考えらる。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	成果指標も概ね目標達成できている。しかし、成果指標だけでは、有効性が判断できにくい。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	社会福祉協議会への補助事業である。平成25年度からアルバイト職員が1名増員したことにより事業費が増額となった。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	村内各地域での活動支援事業であり、概ね公平と考える。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12 / 16	75%	(B)
-------------------------	---------	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
113%	75%	94%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
地域生活の中で支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、住民が助け合うものであり、今後、ますます地域全体で地域福祉を支え合う必要がある。 当該事業は社会福祉協議会への補助事業であり、社会福祉協議会補助事業全体の中で事業見直しも含め精査が必要と考える。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
高齢者や障がい者、子育て親子など地域で生活する人々の自立した生活を支援するため、引き続き実施すべきと考えるが、社会福祉協議会への補助事業全体の中で事業見直しも含め精査が必要と考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
少子化対策、Uターン、Iターンのためにも高齢者のみならず障がい者、子育て中の親子についても把握が必要。高齢者、子ども、子育て中の親子の交流と相互支援の仕組みを変えていく必要がある。また学生等の若者をコーディネーターとする人材活動を展開していくべきである。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
活動としては引き続き実施すべきと考えるが、福祉委員会活動、世代間交流など地域全体で地域福祉を支える相互支援の仕組みを考えていく必要がある。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止